



2022年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月5日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 堀内 信介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 深津 弘行 TEL 03-5979-0666
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第1四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	1,154	△14.7	43	—	43	—	4	—
2021年11月期第1四半期	1,353	△3.6	△6	—	△6	—	△3	—

(注) 包括利益 2022年11月期第1四半期 △6百万円 (—%) 2021年11月期第1四半期 △0百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	1.05	—
2021年11月期第1四半期	△0.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第1四半期	5,653	3,202	56.7
2021年11月期	6,123	3,209	52.4

(参考) 自己資本 2022年11月期第1四半期 3,202百万円 2021年11月期 3,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年11月期	—	—	—	—	—
2022年11月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,930	△5.0	186	—	182	—	124	—	28.15

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細については、四半期決算短信（添付資料）8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、四半期決算短信（添付資料）8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期1Q	4,424,800株	2021年11月期	4,424,800株
② 期末自己株式数	2022年11月期1Q	340株	2021年11月期	340株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期1Q	4,424,460株	2021年11月期1Q	4,424,460株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、景気の回復傾向が続いているものの新型コロナウイルス変異株の感染拡大の影響を避けられず、依然として厳しい状況にあります。需給双方に起因する食料品やエネルギーの価格上昇の動きが物価全体を押し上げ、個人消費は引き続き下振れリスクに注意する必要があります。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況ではありますが、今後は対策に伴う制限の緩和により、経済活動の早期回復が期待されます。

当社グループが主に事業を展開する生鮮流通においては、人口減少等の社会構造の変化への対応の要請などからDX（デジタルトランスフォーメーション）領域への投資が活発となっています。EC（Electronic Commerce:電子商取引）市場やネットスーパーの拡大とともに、宅配事業者など関連事業者の競争の激化も進んでいる状況にあり、キャッシュレス決済などデジタル技術も浸透し始め、業界を取り巻く環境は急速に変化しております。スーパーマーケットをはじめ小売量販店においては、共働きや単身世帯の増加といったライフスタイルの多様化を背景に、店舗運営の効率化やサプライチェーンの最適化など従来の構造的課題に対し、より優位性のある取り組みが必要となっています。また、コロナ禍における行動様式の変化もあり、他業態との競争が激しさを増す中、さらにスピード感をもって対応しなければなりません。

このような状況下、当社グループは、経験やノウハウを活かし業界各プレイヤーとの取り組みを強化し、サービス化に努めてまいりました。店舗効率化やネット利用による顧客囲い込み、食品ロスや環境問題への対応、サプライチェーン短縮化に対応した商品調達力の強化、ECや宅配利用の増加に伴う物流の効率化など構造的課題に取り組んでまいりました。しかしながら、オペレーション支援事業の落ち込みを十分カバーできず、売上高は減収となりましたが、事業構造改革への取り組みの効果が収益力の回復に寄与いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11億54百万円（前年同期比14.7%減）、営業利益は43百万円（前年同期は営業損失6百万円）、経常利益は43百万円（前年同期は経常損失6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(オペレーション支援事業)

「輸入青果物サプライチェーン事業」は、既存顧客の契約終了により売上高減少となりましたが、受託業務オペレーションの効率化の推進やRPA導入、各リソースの見直しによる体制整備を行い、生産性の向上に努めてまいりました。「生鮮MDシステム事業」は、大手量販店のグループ会社等へ導入を進めるとともに、顧客ニーズに対応すべく機能の改修や追加を行い課金対象となるトランザクション量が増加したため、売上高は増加いたしました。「青果売場構築支援事業」は、導入店舗を増やすとともに、事業規模拡大に伴い業務の標準化を進め、運営の効率化を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は8億29百万円（前年同期比19.2%減）、セグメント利益は2億68百万円（同1.8%増）となりました。

(農業支援事業)

「りんご・国産青果物販売事業」については、本年度産のりんご販売は、高単価の販売戦略で売上高維持に努めたものの、集荷数量が目標を下回り、その他国産青果物の取り扱いも伸び悩み、「りんご・国産青果物販売事業」全体では前年をやや下回る結果となりました。子会社における「有機農産物販売事業」は、バナナ等の有機輸入商材は商品調達が不安定な状況となった一方、国産有機野菜の取り扱いが伸長し売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は3億25百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント損失は9百万円（前年同期はセグメント損失17百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて4億70百万円減少し、56億53百万円（前連結会計年度末比7.7%減）となりました。

内訳としては、流動資産が46億5百万円（同9.5%減）、固定資産が10億48百万円（同1.3%増）となりました。

流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が5億4百万円減少したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定が45百万円増加したことによるものです。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて4億63百万円減少し、24億50百万円（同15.9%減）となりました。

内訳としては、流動負債が11億27百万円（同24.9%減）、固定負債が13億22百万円（同6.4%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、事業構造改善引当金が2億57百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が77百万円減少したことによるものです。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて6百万円減少し、32億2百万円（同0.2%減）となりました。

この結果、自己資本比率は56.7%となりました。

その主な減少要因は、利益剰余金について、親会社株主に帰属する四半期純利益を4百万円計上した一方、その他有価証券評価差額金が11百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年1月14日の「2021年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,240,752	3,736,618
売掛金	512,769	518,010
有価証券	99,994	99,995
商品及び製品	14,476	10,106
仕掛品	2,699	4,222
原材料及び貯蔵品	9,200	8,045
その他	208,963	228,494
貸倒引当金	△26	△467
流動資産合計	5,088,829	4,605,026
固定資産		
有形固定資産	188,823	184,511
無形固定資産		
ソフトウェア	217,798	201,447
ソフトウェア仮勘定	46,034	91,879
その他	-	658
無形固定資産合計	263,832	293,985
投資その他の資産		
その他	701,712	689,192
貸倒引当金	△119,594	△119,626
投資その他の資産合計	582,117	569,565
固定資産合計	1,034,773	1,048,061
資産合計	6,123,603	5,653,088
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,023	215,808
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	310,008	310,008
未払法人税等	1,348	1,626
賞与引当金	-	43,074
事業構造改善引当金	257,085	-
その他	743,760	507,164
流動負債合計	1,501,225	1,127,681
固定負債		
長期借入金	1,060,822	983,320
退職給付に係る負債	299,710	288,765
資産除去債務	40,710	40,820
その他	11,360	9,520
固定負債合計	1,412,603	1,322,427
負債合計	2,913,828	2,450,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	618,777	618,777
利益剰余金	△126,766	△122,132
自己株式	△557	△557
株主資本合計	3,212,967	3,217,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,548	△10,299
退職給付に係る調整累計額	△4,741	△4,323
その他の包括利益累計額合計	△3,193	△14,622
純資産合計	3,209,774	3,202,979
負債純資産合計	6,123,603	5,653,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
売上高	1,353,527	1,154,943
売上原価	851,965	706,828
売上総利益	501,562	448,114
販売費及び一般管理費	507,954	404,736
営業利益又は営業損失(△)	△6,392	43,378
営業外収益		
受取利息	1,025	753
受取配当金	496	550
投資事業組合運用益	—	699
その他	97	201
営業外収益合計	1,619	2,205
営業外費用		
支払利息	474	2,455
コミットメントフィー	992	—
その他	180	—
営業外費用合計	1,647	2,455
経常利益又は経常損失(△)	△6,421	43,127
特別損失		
事業構造改善費用	—	32,179
特別損失合計	—	32,179
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,421	10,948
法人税等	△2,877	6,314
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,543	4,634
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,543	4,634

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,543	4,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,744	△11,848
退職給付に係る調整額	857	418
その他の包括利益合計	2,601	△11,429
四半期包括利益	△942	△6,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△942	△6,795

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	22,122	5.00	2020年 11月30日	2021年 2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,027,286	326,241	1,353,527	—	1,353,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,027,286	326,241	1,353,527	—	1,353,527
セグメント利益又は 損失(△)	263,377	△17,024	246,352	△252,745	△6,392

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△252,745千円には、セグメント間取引消去165千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△252,910千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	829,575	325,367	1,154,943	—	1,154,943
外部顧客への売上高	829,575	325,367	1,154,943	—	1,154,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	829,575	325,367	1,154,943	—	1,154,943
セグメント利益又は 損失(△)	268,037	△9,227	258,810	△215,431	43,378

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△215,431千円には、セグメント間取引消去360千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△215,791千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に対する影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。